

平成 22 年 3 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社電算システム
代表者名 代表取締役社長 宮地 正直
(コード番号 3 6 3 0 東証 2 部・名証 2 部)
問合せ先 常務取締役 町田 孝道
(TEL. 03-3206-1860)

ギフトカードモール事業への参入について
～料金収納代行サービスを活用～

当社は、同社が全国コンビニエンスストアチェーンで展開している料金収納代行サービスを活用し、ギフトカード（プラスチック型プリペイドカード）をコンビニ店舗等で陳列・販売可能とする新サービスを開始します。

1. 新規事業の参入趣旨と概要について

従来のプラスチック型プリペイドカードは、百貨店・ファッション雑貨・レストラン等各種ブランドの店舗で利用できるカードとして流通しています。しかし、これらのカードは、金券としての管理が必要であり、また盗難・紛失リスクも高いため、販売店舗や陳列場所が限定されていました。

この課題に対し、当社では料金収納代行サービスを応用、お客様の購入・支払いと同時に、レジでカードに金額価値を付与（有効化）する「カード・アクティベーションシステム」を構築しました。これによりカード販売店舗では、レジでカードを有効化するため、金額無価値なカードを陳列、金券管理も不要となります。

このような新しい販売形態は既に米国をはじめ海外では、いわゆる「ギフトカードモール」として広く普及しており、今回の「カード・アクティベーションシステム」の導入によってわが国においても実現いたします。料金収納代行サービスを利用するこのシステムによって、カード販売店舗では、システムの改修を最小限で留めることが出来るなど、容易に「ギフトカードモール」の導入が可能となります。

一方、カード発行側である小売業者も、ギフト需要の喚起、自社商品、サービスの販促、カードのコンビニ店頭陳列の広告効果が見込めるなどの多くのメリットがあります。

今般、当社はこの新サービスにおいて、ギフトカードの発行をサポートするカード製造・プロセッシング会社や海外流通事業者と提携、コンビニエンスストアチェーン向けに「ギフトカードモール」の導入ならびに運営サービスを提案、わが国初の「ギフトカードモール」の普及、発展に向け取り組みます。

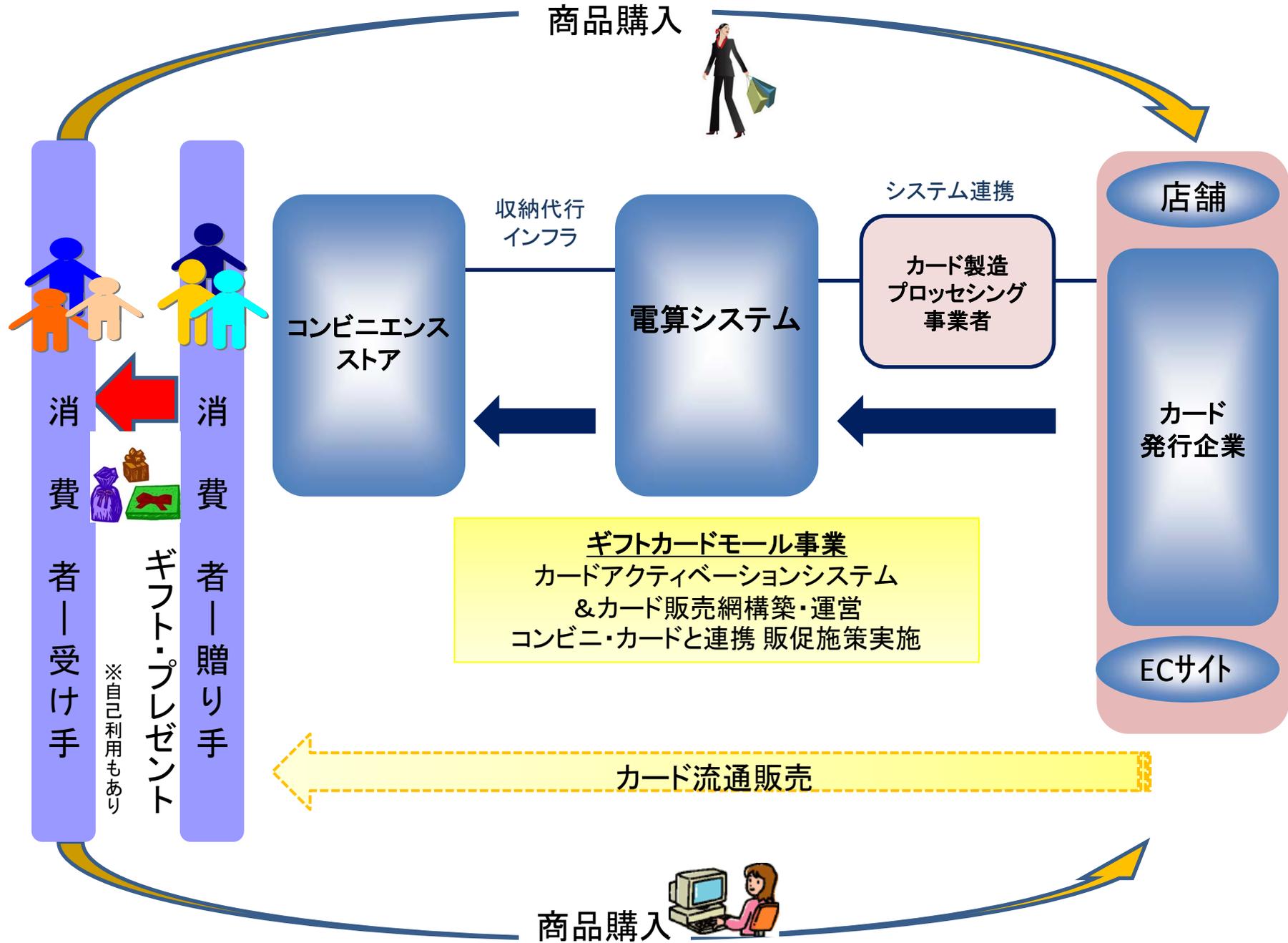
2. 今後の業績に与える影響及び見通し

販売開始時期や店舗、取扱いカード等詳細につきましては、関係先含め検討、調整中のため、当期（平成 22 年 1 月～平成 22 年 12 月）業績への影響は軽微であります。なお、内容が確定した時点で適宜、情報開示して参ります。

以上

添付資料：ギフトカードモール事業（カード・アクティベーション）説明資料

ギフトカードモール事業の概念図



カード・アクティベーション システムの概念図

